

# 無線局の定期検査制度の見直し ～ 登録検査等事業者制度の導入～

平成23年6月

総務省 総合通信基盤局 電波環境課

# 無線局の定期検査制度の見直し

(背景)

- 政府は、平成22年10月13日、無線局の定期検査制度の見直しに係る規定を整備する等の放送法等の一部を改正する法律案を第176回国会(臨時会)に提出しました。国会での審議の結果、平成22年11月25日に衆議院で可決、同年11月26日に参議院で可決され、同年12月3日に公布されました。無線局の定期検査制度の見直しに係る規定の施行は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内において政令で定める日とされており、**平成23年6月30日**に施行されました。
- 本制度改正は、平成21年8月26日の通信・放送の総合的な法体系の在り方<平成20年諮問第14号>**答申**において、「無線局の定期検査について登録点検事業者により点検を受け異常がなかった場合には省略できることとし、点検が適切に行われていることを確保するために必要な制度について検討する。」ことが指摘されたことを踏まえ、無線局の定期検査制度の見直しを行うものです。今回の制度改正により、**免許人の負担軽減等が可能となり**、無線局の定期検査をより柔軟に実施することができます。

## 1. 無線局の定期検査制度の見直しに係る関係法令の改正

電波法第73条第3項において、「総務大臣が通知した期日の1か月前までに、登録検査等事業者が検査を行い、当該無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格及び員数、その時計及び書類が法令にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があった際は、検査を省略することができる」ことが規定されるとともに、電波法第24条の2から第24条の13等が改正され、登録検査等事業者の登録等に関する規定が追加されました。

省令では、従来の「登録点検事業者等規則」に登録検査等事業者の登録及び検査の実施に関する規定等が追加され、題名が「登録検査等事業者等規則」に変更されるとともに、「電波法施行規則」に検査実施報告書の様式等に関する規定が追加されています。

なお、登録検査等事業者による新設検査、変更検査及び定期検査の点検を行う制度もこれまでと同様活用することが可能です(法第10条第2項、第18条第2項、第73条第4項)。また、今回の制度改正に合わせて、事業者による点検が可能な無線局の対象範囲が拡大されました。

# 登録検査等事業者制度の概要

## 2. 登録検査等事業者による「検査」・「点検」

登録検査等事業者による「検査」・「点検」が可能な無線局検査の内容は以下のとおりです。

※注 登録検査等事業者(点検の事業のみを行う者)は、点検のみ実施可能です。

|    | 新設検査 | 変更検査 | 定期検査 |
|----|------|------|------|
| 検査 | —    | —    | ○※注  |
| 点検 | ○    | ○    | ○    |

## 3. 検査と点検

検査と点検の概念の整理は、以下のとおりです。「検査」には測定器を利用して電気的特性等の確認を行う「点検」部分と点検の結果が法令の規定に適合しているか確認を行う「判定」部分からなります。

| 検査          | 点検   |
|-------------|------|
| 「判定」 + 「点検」 | 「点検」 |

## 4. 登録検査等事業者の登録(法第24条の2第1項、登録検査等規則第2条第1項)

従来、点検の事業を行う者は、登録点検事業者(以下「旧登録点検事業者」という。)及び登録外国点検事業者の2種類でしたが、これに**検査の事業を行うことができる「登録検査等事業者」**が加わりました。登録検査等事業者は、無線局の定期検査に係る「検査」、新設検査、変更検査及び定期検査に係る「点検」を行うことができます。なお、今回の制度改正により、**法令上の名称が「登録点検事業者」から「登録検査等事業者」に変更されました**。※本資料では、わかりやすさを優先するため、以下のとおり「登録検査事業者」と「登録点検事業者」を定義し、同名称にて説明を行います。

(1) 無線設備等の**検査又は点検**の事業を行う者は、総務大臣の登録を受けることができる

(2) 登録検査等事業者と事業の内容

登録検査等事業者(点検の事業のみを行う者を除く。以下「登録検査事業者」という。) 「検査」・「点検」の事業  
登録検査等事業者(点検の事業のみを行う者に限る。以下「登録点検事業者」という。) 「点検」の事業

# 「検査」・「点検」の対象となる無線局

現制度：登録点検事業者制度

|    | 対象無線局                         | イメージ(着色部分が対象無線局)   |
|----|-------------------------------|--|
| 点検 | 国が開設するもの以外のもの<br>(点検規則第9条第3項) | 無線局<br>国が開設するもの<br>人の生命又は身体の安全の確保のためにその<br>適正な運用の確保が必要な無線局 |

新制度：登録検査等事業者制度

|    | 対象無線局  | イメージ(着色部分が対象無線局)   |
|----|--|--|
| 検査 | <u>人の生命又は身体の安全の確保のためにその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるもの以外のもの</u><br>(法第73条第3項、登録検査等規則第15条)<br>登録検査等事業者による検査の対象外となる無線局例：<br>警察用、消防用、海上保安用、防衛用、防災行政用、<br>航空機局、船舶局(旅客船のみ)、地上基幹放送局、<br>人工衛星局(一般放送のみ)、衛星基幹放送局 等 | 無線局<br>国が開設するもの<br>人の生命又は身体の安全の確保のためにその<br>適正な運用の確保が必要な無線局 |
| 点検 | 国が開設するもの(登録検査等規則第15条に規定する無線局で国が開設するものに限る。)以外<br>(登録検査等規則第19条第3項)<br>⇒ <u>国が開設する無線局のうち、事業者による検査が可能な無線局については、新たに事業者による点検が可能に</u>   | 無線局<br>国が開設するもの<br>人の生命又は身体の安全の確保のためにその<br>適正な運用の確保が必要な無線局 |

# 登録の申請

## 5. 登録検査等事業者の登録の申請

(1) 登録を受けようとする者は、以下の申請書を総務大臣に提出する(法第24条の2第2項)

- ① 名称、住所、代表者の氏名等
- ② 事務所の名称及び所在地
- ③ 点検に用いる測定器の概要
- ④ 点検の事業のみを行う者にあつてはその旨

(2) 申請書には、業務実施方法書その他総務省令で定める書類を添付する(法第24条の2第3項)

※点検の事業のみを行う者にあつては、①、③、⑨のみ、申請書は「登録検査等規則別表第1号」に規定。

- ① 業務実施方法書の記載内容(登録検査等規則第2条第2項)
- ② 判定員が法別表第四に該当する者であることの証明書(登録検査等規則第2条第4項)
- ③ 点検員が法別表第一に該当する者であることの証明書(登録検査等規則第2条第4項)
- ④ 定款の謄本(登録検査等規則第2条第5項)(申請者が法人である場合)
- ⑤ 登記事項証明書(登録検査等規則第2条第5項)(申請者が法人である場合)
- ⑥ 役員の氏名・過去2年間の経歴を記載した書類(登録検査等規則第2条第5項、別表第2号)(申請者が法人である場合)
- ⑦ 氏名、住所及び生年月日を証する書類(申請者が個人である場合)
- ⑧ 個人の氏名・過去2年間の経歴を記載した書類(登録検査等規則第2条第5項、別表第2号)(申請者が個人である場合)
- ⑨ 欠格事由に該当しないことを示す誓約書(登録検査等規則第2条第5項、別表第3号)

(3) 登録要件(法第24条の2第4項) ※点検の事業のみを行う者にあつては、①、②、④のみ

- ① 法別表第一に掲げる知識経験を有する者が点検を行うものであること(点検員)
- ② 較正を受けた測定器等を使用して無線設備の点検を行うこと
- ③ 法別表第四に掲げる知識経験を有する者が検査(点検である部分を除く。)を行うこと
- ④ 業務の実施の方法が定められていること

(4) 欠格事由(法第24条の2第5項)

- ① 電波法の違反者で2年を経過しない者
- ② 登録検査等事業者の登録取消処分を受けて2年を経過しない者
- ③ 法人であつて役員に①・②に該当する者がいる場合



# 「判定員の資格要件」と「登録の更新」

## 6. 判定員・点検員

登録検査事業者が検査(点検である部分を除く。)を行う場合は、法別表第四に掲げる条件に該当する「判定員」が検査(点検である部分を除く。)を行うことが必要です。なお、判定員は、業務実施方法書に点検員として記載されることで、点検員を兼務することができます。

### (1) 判定員(法第24条の2第4項第3号)

業務: 検査(点検である部分を除く。)を行う者(登録検査等規則第2条第2項第1号ト)

資格: 法別表第四に掲げる条件

### (2) 点検員(法第24条の2第4項第1号)

業務: 点検を行う者(登録検査等規則第2条第2項第1号ニ)

資格: 法別表第一に掲げる条件

| 登録検査事業者      | 登録点検事業者 |
|--------------|---------|
| 「判定員」及び「点検員」 | 「点検員」のみ |

## 7. 登録の更新

登録検査事業者については、更新制度が導入されました。※登録点検事業者は従来どおり登録の更新は不要です。

(1) 登録検査事業者の登録については、5年以上10年以内において政令で定める期間(電波法施行令において、更新期限を5年と規定する予定。)ごとにその更新を受けなければ、その効力を失うこととなります。(法第24条の2の2)

### (2) 登録の更新の申請期間

登録の有効期間満了前3カ月以上、6カ月を超えない期間(登録検査等規則第3条)

### (3) 登録更新手数料

13,400円(電子申請による場合は、13,300円)(電波法関係手数料令4条の2)

# 登録簿、登録証、変更の届出等

## 8. 登録簿(法第24条の3)

総務大臣は、登録を受けた者(登録検査等事業者等)を登録検査等事業者登録簿に登録。

## 9. 登録証(法第24条の4、登録検査等規則第4条、第10条)

登録検査事業者の登録証には、新たに登録の有効期限が、点検の事業のみを行う者(登録点検事業者)にあっては、その旨が新たに記載されます。(登録証の様式:登録検査等規則 別表第4号)

- ・ 総務大臣は、登録又はその更新をしたときは、「登録証」を交付。
- ・ 登録検査等事業者は、登録証をその事業所の見やすい場所に掲示。
- ・ 点検の事業のみを行う者(登録点検事業者)にあっては、その旨が登録証に記載。

## 10. 変更の届出(法第24条の5、登録検査等規則第5条)

- ・ 氏名、住所等に変更があったときは、遅滞なく、総務大臣に届出(法第24条の5第1項)
- ・ 前述の届出違反は、業務停止命令又は登録の取消し(法第24条の10第2号)
- ・ 前述の届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、30万円以下の過料(法第116条第4号)
- ・ 業務実施方法書の記載事項を変更するときは、総合通信局長に届出(登録検査等規則第5条第3項)  
※なお、届出された業務実施方法書によらないで検査又は点検の業務を行った場合は、業務改善命令等を受けることがあります。

## 11. 承継の届出(法第24条の6、登録検査等規則第7条)

- ・ 事業の全部の譲渡、相続、合併若しくは分割は、登録検査等事業者の地位を承継
- ・ 登録検査等事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、総務大臣に届出
- ・ 前述の届出違反は、業務停止命令又は登録の取消し(法第24条の10第2号)
- ・ 届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、30万円以下の過料(法第116条第5号)
- ・ 届出の際は、届出書に承継の事実を証する書面及び誓約書を添えて提出(登録検査等規則第7条第1項)

## 12. 廃止の届出(法第24条の9、登録検査等規則第8条)

- ・ 登録検査等事業者は、事業を廃止したときは、総務大臣に届出
- ・ 届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、30万円以下の過料(法第116条第6号)。

# 「検査」・「点検」の実施項目等

## 13. 検査の実施項目等（登録検査等規則第16条、第17条）

- (1) 検査の実施項目は、「登録検査等規則 別表第5号」のとおり。
- (2) 登録検査事業者は、業務実施方法書に従って適切に検査を実施。
- (3) 検査の実施方法等については総務大臣が告示（平成23年総務省告示第278号）することによる。

## 14. 検査結果証明書の交付（登録検査等規則第18条）

検査を実施したときは、「登録検査等規則 別表第6号」に定める検査結果証明書を検査を依頼した者に交付しなければなりません。

## 15. 点検の実施項目等（登録検査等規則第19条、第20条）

- (1) 点検の実施項目は、「登録検査等規則 別表第7号」のとおり。
- (2) 登録検査等事業者等は、業務実施方法書に従って適切に点検を実施。
- (3) 点検の実施方法等については総務大臣が告示（平成23年総務省告示第279号）することによる。
- (4) 登録検査等事業者等が点検を行うことができる無線局は、国が開設するもの（登録検査等規則第15条に規定する無線局で国が開設するものに限る。）以外のものとする。

## 16. 点検結果通知書の通知（登録検査等規則 第21条）

点検（のみ）を実施したときは、「登録検査等規則別表第8号」に定める点検結果通知書により点検を依頼した者に通知しなければなりません。



# 適合命令、立入検査等

## 17. 帳簿等（登録検査等規則第22条）

登録検査等事業者は、検査又は点検の業務に関する帳簿等を検査又は点検を行う事業所に備付け、帳簿の使用を終わった日等から6年間保存しなければなりません。検査を行った場合は、検査結果証明書の写しも保存することが規定されています。

## 18. 適合命令等（法第24条の7）

従来の登録要件への適合を命ずる適合命令（法第24条の7第1項）に加え、業務実施方法書によらないで業務を行った場合の業務改善命令の規定が新たに追加（法第24条の7第2項）されました。

- (1) 総務大臣は、登録検査等事業者が登録要件に適合しなくなったと認めるときは、これらの規定に適合するために必要な措置をとるべきことを命ずることができます。（適合命令）
- (2) 総務大臣は、業務の実施の方法によらないで検査又は点検の業務を行っていると認めるときは、無線設備等の検査又は点検の実施の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。（業務改善命令）

## 19. 立入検査及び報告徴収（法第24条の8）

総務大臣は、電波法を施行するため必要があると認めるときは、報告徴収、立入検査を実施することができる旨が規定されています。

立入検査は、登録検査等事業者の業務の不適切な実施に関する疑い又は外部からの情報があった場合にその事実関係を確認する場合に実施するほか、不正等の疑い等がない場合でも登録に係る業務が法令の規定に基づき適正に実施されているか確認するために実施することがあります。

# 適合命令等

## 20. 登録の取消し、業務停止命令(法第24条の10)

従来の登録の取り消しに加え、新たに期間を定めて業務の停止を命ずる業務停止命令の規定が追加されました。

総務大臣は、次の場合には、登録を取り消し、又は期間を定めて検査又は点検の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 登録検査等事業者が欠格事由に該当した場合
- (2) 変更、又は承継の届出義務に違反した場合
- (3) 総務大臣の適合命令又は業務改善命令に違反した場合
- (4) 点検の結果を偽って通知した場合、又は証明書に虚偽の記載をしたことが判明した場合
- (5) 業務実施方法書によらないで検査又は点検の業務を行ったとき
- (6) 不正な手段で登録検査等事業者の登録又はその更新を受けた場合

## 21. 登録の抹消(法第24条の11)

登録が抹消される規定に登録の更新を受けなかった場合が追加されました。

登録の更新を受けなかったとき、廃止の届出をしたとき、又は登録を取り消されたときは、その登録を抹消。

## 22. 登録証の返納(法第24条の12)

登録証の返納の規定に「登録の更新を受けなかったとき」が追加されました。

- ・登録の更新を受けなかったとき、廃止の届出をしたとき、又は登録を取り消されたときは、その登録証を返納。
- ・登録証を返納しない者は、30万円以下の過料(法第116条第7号)。

# 証明書の虚偽記載に係る罰則等

## 23. 外国点検事業者の登録等(法第24条の13)

登録外国点検事業者については、従来どおり点検の事業のみを行うことができます。

外国において無線設備等の点検の事業を行う者は、は、総務大臣の登録を受けることができます。  
外国点検事業者制度については、現行制度を維持し、点検の事業のみを実施することができます。

## 24. 証明書の虚偽記載に係る罰則(法第111条第2項、第114条)

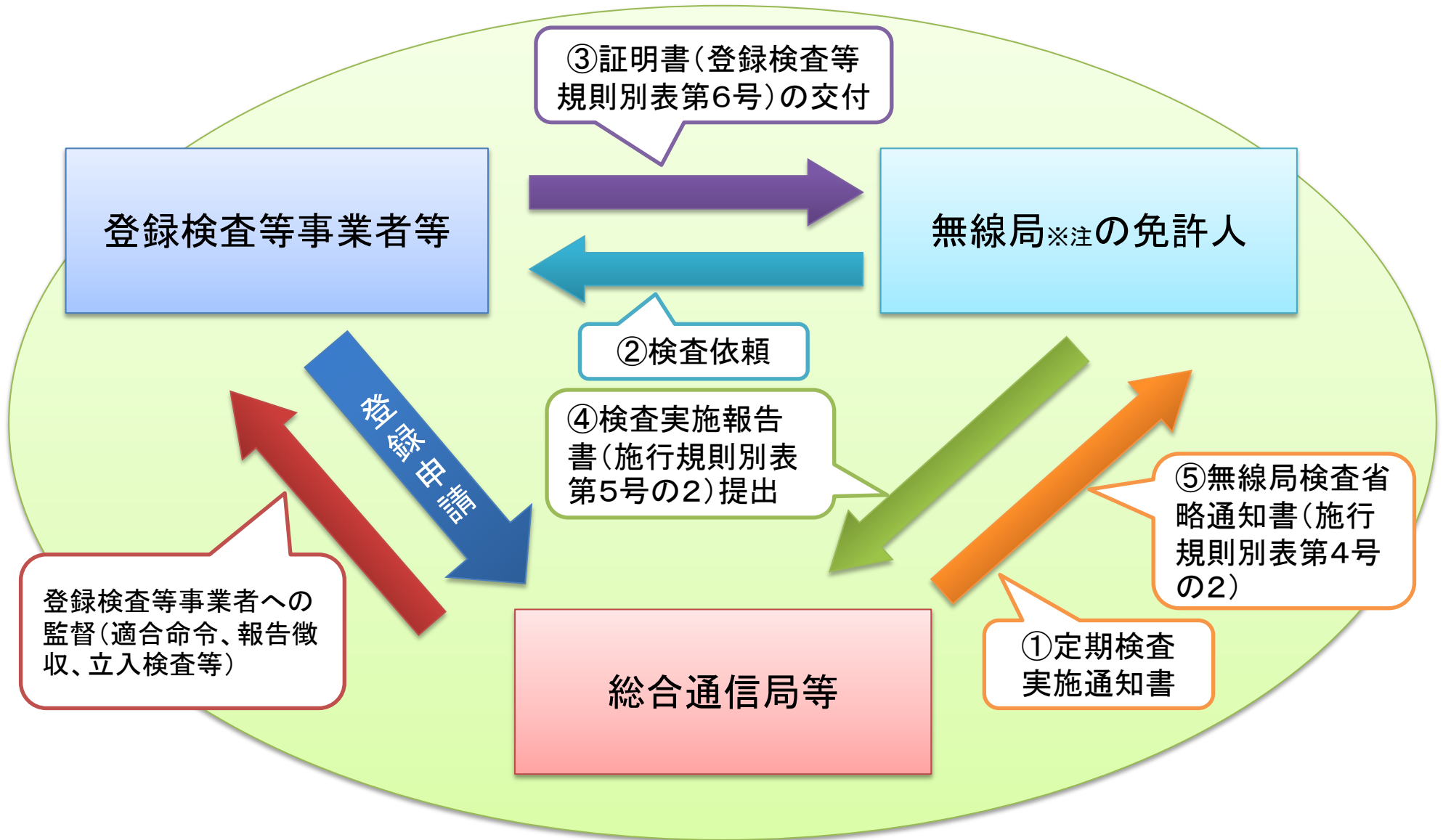
証明書の虚偽記載に係る刑罰規定が新たに追加されました。

- ・第73条第3項に規定する証明書に虚偽の記載をした者は、6月以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する(法第111条第2項)。
- ・第111条の規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を科する(法第114条)。

## 25. 経過措置

経過措置として、放送法等の一部を改正する法律の施行の際に既に登録点検事業者として登録を受けている者は、施行日に登録検査等事業者(点検の事業のみを行う者)として登録を受けた者とみなされます。

# 登録検査等事業者等制度を活用した無線局定期検査の流れ



※注: 定期検査の対象となっている無線局のうち、人の生命又は身体の安全の確保のためにその適正な運用の確保が必要な無線局を除く。12

# 定期検査制度関係法令改正概要

## 電波法施行規則 (改正省令)

- 第2条(定義等)
- 第39条(無線局検査結果通知書等)
- 第41条の2の6(定期検査を行わない無線局)
- 第41条の5(検査を省略する場合)
- 第41条の6(検査の一部を省略する場合)
- 第51条の9の2(手数料を納付する場合の特例)
- 第51条の15(権限の委任)
- 第52条(書類の提出)
- 別表第4号(無線局検査結果通知書)
- 別表第4号の2(無線局検査省略通知書)
- 別表第5号の2(無線設備等の検査実施報告書)
- 別表第5号の3(無線設備等の点検実施報告書)

## その他の省令 (改正省令)

- 無線局免許手続規則
- 第5条(資料の提出)
- 総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則
- 別表(適用範囲)

(改正告示)

- 電波法施行規則別表第1号の3の第1の表21の項及び第2の表2の項の規定による許可を要しない工事設計の軽微な事項
- 電波法第24条の8第1項の規定により立入検査をする職員の身分を示す証明書
- 電波法第73条第1項及び第4項並びに第82条第2項の規定により検査をする職員の身分を示す証明書
- 登録点検事業者等規則別表第4号第3の2注1及び同規則別表第6号第3の2注1の規定に基づく登録検査等事業者等が行う検査又は点検の実施項目
- 登録点検事業者等規則第15条及び別表第4号第3の3(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法
- 電波法別表第1号に掲げる資格について、登録検査等事業者等規則附則第二項の総務大臣が別に告示する要件
- 登録点検事業者等規則第14条の規定による電磁的方法により記録し、提出することができる書類並びにその記録及び提出の方法
- 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則別表第1号1(3)の規定に基づく特性試験の試験方法

(新規告示)

- 登録検査等事業者等規則第17条及び別表第5号第3のハ(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法
- 登録検査等事業者等規則第15条の規定に基づき人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要なものとして総務大臣が別に告示する無線局

## 電波法

- 第24条の2(検査等事業者の登録)
  - 申請書及び添付する書類の提出
  - 欠格条項
- 第24条の2の2(登録の更新)
- 第24条の3(登録簿)
- 第24条の4(登録証)
- 第24条の5(変更の届出)
- 第24条の6(承継)
- 第24条の7(適合命令等)
- 第24条の8(報告及び立入検査)
- 第24条の9(廃止の届出)
- 第24条の10(登録の取消し等)
- 第24条の11(登録の抹消)
- 第24条の12(登録証の返納)
- 第24条の13(外国点検事業者の登録等)
  - 第24条の2等の準用
- 第73条(検査)
  - 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局
  - 省令で定める検査の実施項目等
  - 省令で定める点検の実施項目等
  - 検査結果証明書
  - 点検結果通知書
  - 職員の身分を示す証明書

## 登録検査等事業者等規則 (改正省令)

- 第1条(目的)
- 第2条(登録の申請)
  - 申請書の様式は、別表第1号のとおり
  - 業務実施方法書の記載事項
  - 経歴書の様式は、別表第2号のとおり
  - 誓約書の様式は、別表第3号のとおり
- 第3条(登録の更新)
- 第4条(登録証の様式)
  - 登録証の様式は、別表第4号のとおり
- 第5条(変更の届出)
- 第6条(登録証の再交付)
- 第7条(登録に係る事業の承継の届出)
- 第8条(廃止の届出)
- 第9条(外国点検事業者の登録の申請)
  - 申請書の様式は、別表第1号のとおり
  - 外国業務実施方法書の提出
  - 誓約書の様式は、別表第3号のとおり
- 第10条(登録外国点検事業者の登録証の様式)
  - 登録証の様式は、別表第4号のとおり
- 第11条(登録外国点検事業者の変更の届出)
- 第12条(登録外国点検事業者の登録証の再交付)
- 第13条(登録に係る事業の承継の届出)
- 第14条(登録外国点検事業者の廃止の届出)
- 第15条(人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局)
  - 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局
  - 一部の無線局は、告示で定める
- 第16条(検査の実施項目等)
  - 検査の実施項目は、別表第5号のとおり
- 第17条(検査の実施方法等)
  - 実施方法等は、告示で定める
- 第18条(検査結果証明書の交付)
  - 検査結果証明書の様式は、別表第6号のとおり
- 第19条(点検の実施項目等)
  - 点検の実施項目は、別表第7号のとおり
  - 点検を行うことができる無線局は、国が開設するもの(第15条に規定するものに限る。)以外
- 第20条(点検の実施方法等)
  - 実施方法等は、告示で定める
- 第21条(点検結果の通知)
  - 点検結果通知書の様式は、別表第8号のとおり
- 第22条(帳簿等)
- 第23条(総合通信局長に提出する書類の作成)
- 第24条(電磁的方法により記録することができる提出書類)
  - 告示する電磁的方法
- 第25条(特例民法法人たる登録検査等事業者)